

図表索引

第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴

第1章 一般経済の動向

第1-(1)-1図	GDPの推移	7
第1-(1)-2図	GDPギャップ等の推移	8
第1-(1)-3図	企業の業況判断D.I.の推移	9
第1-(1)-4図	企業の経常利益の推移	10
第1-(1)-5図	鉱工業生産指数の推移	11
第1-(1)-6図	設備投資額の推移	12
第1-(1)-7図	企業倒産の状況	13
第1-(1)-8図	個人消費の推移	15
第1-(1)-9図	消費者態度指数等の推移	15
第1-(1)-10図	消費者物価指数の推移	16
第1-(1)-11図	消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度の推移	17
コラム1-(1)-1図	経常収支の推移	19
コラム1-(1)-2図	デジタル関連サービスの収支の推移	19

第2章 雇用情勢の動向

第1-(2)-1図	求人倍率と完全失業率の推移	20
第1-(2)-2図	男女別・年齢階級別完全失業率の推移	21
第1-(2)-3図	男女別完全失業者数の推移	22
第1-(2)-4図	求職理由別・年齢階級別完全失業者数の推移	22
第1-(2)-5図	失業期間別・年齢階級別完全失業者数の推移	23
第1-(2)-6図	新規求人倍率及び有効求人倍率の推移	24
第1-(2)-7図	正社員の新規求人倍率及び有効求人倍率の推移	24
第1-(2)-8図	産業別・企業規模別雇用人員判断D.I.の推移	25
第1-(2)-9図	雇用形態別人手不足の状況	27
第1-(2)-10図	新規求人数及び有効求人数の推移	28
第1-(2)-11図	産業別・雇用形態別新規求人数の推移	29
第1-(2)-12図	労働力人口及び非労働力人口の推移	30
第1-(2)-13図	男女別・年齢階級別労働力率の推移	31
第1-(2)-14図	新規求職申込件数及び有効求職者数の推移	32
第1-(2)-15図	正社員及びパートタイム労働者の新規求職申込件数及び有効求職者数の推移	32
第1-(2)-16図	労働力に関する主な指標の推移	33
第1-(2)-17図	産業別雇用者数の推移	34
第1-(2)-18図	雇用形態別雇用者数の推移	35
第1-(2)-19図	男女別・現職を選択した理由別非正規雇用労働者数の推移	36
第1-(2)-20図	不本意非正規雇用労働者の人数及び割合の推移	37
第1-(2)-21図	年齢階級別不本意非正規雇用労働者の割合の推移	38
第1-(2)-22図	転職者数の推移等	39
第1-(2)-23図	正規雇用労働者から正規雇用労働者への労働移動	39
第1-(2)-24図	非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換	40
第1-(2)-25図	障害者雇用の概観	41
第1-(2)-26図	障害者雇用の法定雇用率の達成状況	43
第1-(2)-27図	外国人労働者等の概観	45
第1-(2)-28図	高校・大学等の新規卒者の就職（内定）率の推移	46
コラム1-(2)-1図	女性の年齢階級別就業率	47
コラム1-(2)-2図	女性の年齢階級別正規雇用労働者比率	48
コラム1-(3)-1表	就業者の年齢階級別構成割合	49
コラム1-(3)-2表	正規雇用労働者数の年齢階級別構成割合	50

第3章 労働時間・賃金等の動向

第1-(3)-1図	月間総実労働時間の推移	52
第1-(3)-2図	産業別月間総実労働時間の推移	53
第1-(3)-3図	就業形態別月間総実労働時間の推移	54
第1-(3)-4図	男女別月間総実労働時間の推移	54
第1-(3)-5図	週60時間以上就労雇用者の状況	55
第1-(3)-6図	年次有給休暇の取得率	56
第1-(3)-7図	就業形態別にみた現金給与総額の推移	58
第1-(3)-8図	パートタイム労働者の時給の推移	58
第1-(3)-9図	現金給与総額の伸び率の寄与度分解の推移	59
第1-(3)-10図	就業形態別現金給与総額の伸び率の推移（月次）	59
第1-(3)-11図	産業別現金給与総額の推移	60
第1-(3)-12図	事業所規模別現金給与総額の推移	60
第1-(3)-13図	実質賃金（年次）の推移	61
第1-(3)-14図	実質賃金（月次）の推移	62
第1-(3)-15図	所定内給与及び所定外給与の伸び率	63
第1-(3)-16図	特別給与の伸び率	64
第1-(3)-17図	資本金規模別労働分配率の推移	66
第1-(3)-18図	産業別労働分配率の推移	66
第1-(3)-19図	賃上げ集計結果の推移	68
第1-(3)-20図	一人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移	69
第1-(3)-21図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合の推移	71
第1-(3)-22図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	71
第1-(3)-23図	労働組合員数及び推定組織率の推移	73
コラム1-(4)-1図	実質化に用いる消費者物価指数別実質賃金（年次）の推移	74

第Ⅱ部 労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて

第1章 持続的な経済成長に向けた課題

第2-(1)-1図	GDPの推移	79
第2-(1)-2図	労働力供給量の推移	80
第2-(1)-3図	労働力供給量及び生産年齢人口の推移	82
第2-(1)-4図	年齢階級別・労働時間別就業者数の推移	82
第2-(1)-5図	生産年齢人口及び就業者数の推移と将来予測	83
第2-(1)-6図	実質GDP成長率の寄与度分解の推移	85
第2-(1)-7図	実質労働生産性の推移	86
第2-(1)-8図	無形資産投資の上昇率及び対名目GDP比	88
第2-(1)-9図	無形資産投資の上昇率と名目労働生産性の上昇率	88
第2-(1)-10図	対GDP比でみた無形資産投資の状況	90
第2-(1)-11図	資本ストック（ソフトウェア）の推移	90
第2-(1)-12図	中小企業の資本装備率及びソフトウェア装備率	92
第2-(1)-13図	従業員規模別生成AI活用状況	92
第2-(1)-14図	AI等が職場で活用された場合の期待	94
第2-(1)-15図	AI等が職場で活用された場合の不安	94
第2-(1)-16図	名目労働生産性の産業比較、医療・福祉業の就業者割合と高齢化率との関係	97
第2-(1)-17図	医療・福祉業及びサービス業等における実質労働生産性の上昇率	98
第2-(1)-18図	実質労働生産性の変化と就業者数の変化	99

第2章 社会インフラを支える職業の人材確保に向けて

第2-(2)-1図	社会インフラ関連職の就業者の割合	101
第2-(2)-2図	社会インフラ関連職の新規求人数の推移	103
第2-(2)-3図	社会インフラ関連職の新規求職者数の推移	103
第2-(2)-4図	社会インフラ関連職の欠員率の推移	104

第2-(2)-5図	社会インフラ関連職の就業者数の推移	105
第2-(2)-6図	社会インフラ関連職の就業者数の推移（職業グループ別）	106
第2-(2)-7図	社会インフラ関連職の正規雇用労働者比率及び雇用形態別雇用者数の推移	107
第2-(2)-8図	社会インフラ関連職の正規雇用労働者比率及び雇用形態別雇用者数の推移（職業グループ別）	108
第2-(2)-9図	社会インフラ関連職における年齢構成比の変化	109
第2-(2)-10図	社会インフラ関連職における年齢構成比の変化（職業グループ別）	110
第2-(2)-11図	社会インフラ関連職の平均給与水準	112
第2-(2)-12図	社会インフラ関連職と事務職の月額賃金の分布（職業グループ別）	113
第2-(2)-13図	社会インフラ関連職の仕事の性質	115
第2-(2)-14図	社会インフラ関連職の月間総労働時間	117
第2-(2)-15図	社会インフラ関連職の仕事の柔軟性	119
第2-(2)-16図	社会インフラ関連職のテレワークの活用状況	120
第2-(2)-17図	社会インフラ関連職の職場の状況	122
第2-(2)-18図	社会インフラ関連職の仕事への満足度	123
第2-(2)-19図	社会インフラ関連職の仕事の価値観	124
第2-(2)-20図	社会インフラ関連職の上限・下限求人賃金と希望収入	127
第2-(2)-21図	社会インフラ関連職の上限・下限求人賃金と希望収入（職業グループ別）	128
第2-(2)-22図	社会インフラ関連職の前職の退職理由	130
第2-(2)-23図	社会インフラ関連職の賃金プロフィール	132
第2-(2)-24図	社会インフラ関連職の賃金プロフィール（学歴別）	133
第2-(2)-25図	2013年と2023年の賃金プロフィールの比較	136

第3章 企業と労働者の関係性の変化や労働者の意識変化に対応した雇用管理

第2-(3)-1図	労働市場の動向	139
第2-(3)-2図	転職の動向	140
第2-(3)-3図	生え抜き社員賃金プロフィール	141
第2-(3)-4図	生え抜き社員割合	141
第2-(3)-5図	働き方の変化（長時間労働の動向・フレックスタイム）	143
第2-(3)-6図	働き方の変化（テレワーク）	143
第2-(3)-7図	働き方の変化（多様な正社員制度）	144
第2-(3)-8図	「国民生活に関する世論調査」にみる、労働者の変化	146
第2-(3)-9図	「日本人の意識」調査にみる、労働者が理想的だと思う仕事	147
第2-(3)-10図	「日本人の意識」調査にみる、仕事と余暇のあり方に対する意識	148
第2-(3)-11図	年齢階級別働く意識	150
コラム2-(1)-1図	仕事と余暇の重要度	152
第2-(3)-12図	人手不足の現状と取組	154
第2-(3)-13図	継続的な就業を促進するための取組	156
第2-(3)-14図	職場の働きやすさ	156
第2-(3)-15図	働きやすさ・働きにくさの要因	157
第2-(3)-16図	継続就業希望を高める雇用管理施策	159

付属統計図表索引

付1-(1)-1図	経常利益の寄与度分解（大企業非製造業）	163
付1-(1)-2図	仕入価格D.I.及び販売価格D.I.の推移	163
付1-(2)-1図	年齢階級別就業者に占める雇用者割合の推移	164
付1-(2)-2表	年齢階級別人口に占める正規雇用労働者の割合の推移	164
付1-(3)-1図	改定後の賃金支給開始時期（2024年）	165
付1-(3)-2図	賃金の改定の決定にあたり物価を重視した企業の割合	165
表①-1	処遇改善関連施策	172
表①-2	人材育成関連施策	173
表①-3	ワーク・ライフ・バランス関連施策	174
表②-1	処遇改善施策（子どもダミーとの交差項）	175
表②-2	人材育成施策（子どもダミーとの交差項）	176
表②-3	ワーク・ライフ・バランス施策（子どもダミーとの交差項）	177